

令和 3 年度

高石市公営企業会計決算審査意見書

(高石市水道事業会計)

(高石市下水道事業会計)

高石市監査委員

高石監査第57号

令和4年8月30日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人

同 二 瓶 貴 博

令和3年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《高石市水道事業会計》

1	業務状況について	4
2	決算状況について	6
3	経営状況について	8
4	財政状態について	14
5	経営分析について	17
むすび		20
資料		21

《高石市下水道事業会計》

1	業務状況について	32
2	決算状況について	34
3	経営状況について	36
4	財政状態について	40
5	経営指標について	43
むすび		44
資料		45

令和3年度高石市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 高石市水道事業会計決算

令和3年度 高石市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日～令和4年8月23日

第3 審査の方法

審査は、令和3年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べる通りである。

高石市水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和3年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	57,409	57,601	△ 192	△ 0.3	年度末区域内総人口		
給水人口	人	57,407	57,599	△192	△ 0.3	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	27,198	27,019	179	0.7	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	6,560,366	6,859,661	△ 299,295	△ 4.4			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m ³	6,560,366	5,459,581	1,100,785	20.2	
		構成比	%	100.0	79.6	20.4	25.6	
	泉北水道	受水量	m ³	0	1,400,080	△ 1,400,080	皆減	泉北水道企業団は令和2年度を以て解散
		構成比	%	0	20.4	△ 20.4	皆減	
年間総配水量	m ³	6,560,386	6,859,701	△ 299,315	△ 4.4			
年間総有収水量	m ³	6,310,806	6,397,350	△ 86,544	△ 1.4	給水量		
有収率	%	96.2	93.3	2.9	3.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	145.00	138.27	6.73	4.87	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	173.48	161.88	11.60	7.17	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、57,407人で前年度に比べ192人(0.3%)減少し、給水戸数は、27,198戸で前年度に比べ179戸(0.7%)増加となった。年間総配水量は、6,560,386 m³で前年度に比べ299,295 m³(4.4%)減少し、年間総有収水量は、6,310,806 m³で前年度に比べ86,544 m³(1.4%)減少している。この結果、有収率は、96.2%となっている。

なお、有収水量については、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やテレワーク等が呼びかけられ、市民の在宅時間が多くなったことで一般用が前年度比増加したものの、長期的に見れば節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから本年度は再び減少に転じた。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	17,974	18,794	△ 820	
一日最大配水量 (C)	19,400	20,280	△ 880	
施設利用率	47.4	49.6	△ 2.2	B/A×100
最大稼働率	51.2	53.5	△ 2.3	C/A×100
負荷率	92.6	92.7	△ 0.1	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、17,974 m³で前年度に比べ820 m³ (4.4%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、令和4年3月9日の19,400 m³となった。その結果、施設利用率は、47.4%で前年度に比べ2.2ポイント、最大稼働率は、51.2%で前年度に比べ2.3ポイントそれぞれ減少している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
給水原価	145.00	138.27	6.73
供給単価	173.48	161.88	11.60
損益	28.48	23.61	4.87

1 m³当りの給水原価は、更新事業の進捗による減価償却費の増加等により145.00円となり、前年度に比べ6.73円増加している。また1 m³当りの供給単価は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症にかかる市の施策として水道料金を一部減免がなくなったこと等により173.48円となり、前年度に比べ11.60円増加した。

その結果、1 m³当り28.48円の黒字となり、損益は前年度に比べ4.87円増加している。

2 決算状況について

令和3年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,376,527	1,361,088	△ 15,439	98.9	1,335,104	101.3
営業収益	1,281,656	1,254,644	△ 27,012	97.9	1,181,021	100.9
営業外収益	61,334	72,907	11,573	118.9	154,083	104.7
特別利益	33,537	33,537	0	100.0		
水道事業費用	1,178,745	1,065,412	△ 113,333	90.4	993,691	93.8
営業費用	1,111,762	1,014,916	△ 96,846	91.3	976,497	95.3
営業外費用	27,946	16,096	△ 11,850	57.6	16,875	57.5
特別損失	35,037	34,400	△ 637	98.2	319	21.3
予備費	4,000	0	△ 4,000		0	
収支差引	197,782	295,676	97,894		341,413	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,361,088千円で、予算額を15,439千円下回り、収入率は98.9%となった。また、前年度決算額に比べ25,984千円（1.9%）増加となった。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,065,412千円で、予算額に対し113,333千円の不用額を生じ、執行率は90.4%となった。また、前年度決算額に比べ71,721千円（7.2%）増加となったが、これは令和2年度の大阪広域水道企業団のコロナ対策料金軽減措置が無くなったことにより受水費が増加したこと、更新事業の進捗により減価償却費が増加したこと等によるものである。

収支差引額は、295,676千円の黒字であり、前年度に比べ45,737千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	230,262	230,253	△ 9	100.0	322,423	100.0
企業債	222,600	222,600	0	100.0	317,400	100.0
工事負担金	7,652	7,653	1	100.0	5,023	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0.0
資本的支出	746,095	636,767	△ 109,328	85.3	796,610	85.2
建設改良費	651,780	544,453	△ 107,327	83.5	725,482	84.1
企業債償還金	92,315	92,314	△ 1	100.0	71,128	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 515,833	△ 406,514	109,319		△ 474,187	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、230,253千円で予算額を9千円下回ったが、収入率は100.0%となった。また、前年度決算額に比べ92,170千円(28.6%)減少となったが、これは建設改良事業の工事量が減少したことにより、企業債収入が減少したものである。

資本的支出の決算額は、636,767千円で予算額に対し109,328千円の不用額を生じ、執行率は85.3%となった。また、前年度決算額に比べ159,843千円(20.1%)減少となったが、前年比で配水場施設の工事量が減少したこと等によるものである。

収支差引額は、406,514千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金89,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金169,958千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,556千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の91,430千円に対し、執行額は85,826千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は8,174千円であり、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの521千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの7,653千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第10条、たな卸資産の購入限度額は21,907千円に対し、購入額は10,882千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

令和3年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益並びに特別利益を合計した収益的収入は、1,245,875千円で前年度に比べ40,171千円(3.3%)増加したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても998,547千円で前年度に比べ69,678千円(7.5%)増加し、収益的収支決算においては、247,328千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、230,253千円で前年度に比べ92,170千円(28.6%)減少したが、資本的支出においても、589,210千円で前年度に比べ143,454千円(19.6%)減少し、収支差引は、358,957千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,141,845千円で前年度に比べ67,591千円(6.3%)増加となった。

これは、受託工事収益が8,667千円で6,704千円(341.5%)、給水収益が1,094,828千円で59,199千円(5.7%)、その他営業収益が38,350千円で1,688千円(4.6%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外収益は、70,494千円で前年度に比べ60,956千円(46.4%)減少となった。

これは、他会計補助金が4,457千円で57,969千円(92.9%)、雑収益が24,328千円で2,097千円(7.9%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	44	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	44

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、947,940千円で前年度に比べ36,486千円(4.0%)増加となった。

これは、配水及び給水費が63,062千円で7,059千円(10.1%)、資産減耗費が10,633千円で6,593千円(38.3%)それぞれ減少したものの、原水及び浄水費が560,120千円で18,599千円(3.4%)、減価償却費が184,426千円で16,622千円(9.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、16,308千円で前年度に比べ851千円(5.0%)減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,838 千円で 744 千円（4.5%）減少したことで等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和 3 年度 (千円)	令和 2 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				3 年度	2 年度	増減
原水及び浄水費	560,120	541,521	18,599	512	523	△ 11
配水及び給水費	63,062	70,121	△ 7,059	58	68	△ 10
業 務 費	60,381	58,840	1,541	55	57	△ 2
総 係 費	61,819	54,260	7,559	56	52	4
減 価 償 却 費	142,761	125,422	17,339	130	121	9
資 産 減 耗 費	10,633	17,226	△ 6,593	10	17	△ 7
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	898,776	867,390	31,386	821	838	△ 17
支 払 利 息	15,838	16,582	△ 744	14	16	△ 2
雑 支 出	470	577	△ 107	1	1	0
合 計	915,084	884,549	30,535	836	855	△ 19
給 水 収 益	1,094,828	1,035,629	59,199	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和 3 年度は、836 円で前年度に比べ 19 円（2.2%）減少している。

(3) 資本的収入

工事負担金が 7,653 千円で前年度に比べ 2,630 千円（52.4%）増加したものの、企業債が 222,600 千円で前年度に比べ 94,800 千円（29.9%）減少したため、全体として 92,170 千円（28.6%）の減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、496,897 千円で前年度に比べ 164,639 千円（24.9%）減少となった。

これは、固定資産購入費が 13,476 千円で 38,942 千円（74.3%）、改良整備事業費が 483,421 千円で 125,697 千円（20.6%）減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、222,600 千円、企業債償還高は、92,314 千円、本年度末の未償還残高は、1,835,405 千円となり、前年度末に比べ 130,286 千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,705,119	222,600	92,314	1,835,405

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,835,405千円でこれに対する利息は143,827千円、元利未償還額は、1,979,232千円となっている。

なお、令和4年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和2年度末	1,705,119	139,403	1,844,522
令和3年度末	1,835,405	143,827	1,979,232
増 減	130,286	4,424	134,710

令和4年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和4年度	107,189	15,134	122,323
令和5年度	103,698	13,178	116,876
令和6年度	102,573	11,569	114,142
令和7年度	94,949	10,234	105,183
令和8年度	88,972	9,261	98,233
令和9年度～	1,338,024	84,451	1,422,475
合 計	1,835,405	143,827	1,979,232

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m³、千円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,571,895	5,641,653	△ 69,758	△ 1.2
	官公署学校用	269,384	260,045	9,339	3.6
	病 院 用	91,982	105,622	△ 13,640	△ 12.9
	公衆浴場用	5,693	6,059	△ 366	△ 6.0
	工 場 用	371,736	383,801	△ 12,065	△ 3.1
	臨 時 用	15	98	△ 83	△ 84.7
	合 計	6,310,705	6,397,278	△ 86,573	△ 1.4
給 水 収 益	一 般 用	837,994	776,172	61,822	8.0
	官公署学校用	88,879	85,917	2,962	3.4
	病 院 用	27,094	31,248	△ 4,154	△ 13.3
	公衆浴場用	617	587	30	5.1
	工 場 用	140,238	141,666	△ 1,428	△ 1.0
	臨 時 用	6	39	△ 33	△ 84.6
	合 計	1,094,828	1,035,629	59,199	5.7

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,094,828	1,035,629	59,199	5.7
人件費 (B)	76,495	67,544	8,951	13.3
B / A × 100	7.0	6.5		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、76,495千円で前年度に比べ8,951千円（13.3％）増加となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	998,547	915,084	928,869	884,549
第1項 営業費用	947,940	898,776	911,454	867,390
(1) 原水及び浄水費	560,120	560,120	541,521	541,521
(2) 配水及び給水費	63,062	63,062	70,121	70,121
(3) 受託工事費	7,499	0	1,682	0
(4) 業務費	60,381	60,381	58,840	58,840
(5) 総係費	61,819	61,819	54,260	54,260
(6) 減価償却費	184,426	※ 142,761	167,804	※ 125,422
(7) 資産減耗費	10,633	10,633	17,226	17,226
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	16,308	16,308	17,159	17,159
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,838	15,838	16,582	16,582
(2) 雑支出	470	470	577	577
第3項 特別損失	34,299	0	256	0
(1) 過年度損益修正損	763	0	256	0
(2) その他特別損失	33,536	0	0	0
年間総有収水量	6,310,806 m ³		6,397,350 m ³	
給水原価	145.00 円		138.27 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}$$

$$\text{年間総有収水量}$$

$$998,547 \text{ 千円} - 7,499 \text{ 千円} - 41,665 \text{ 千円} - 34,299 \text{ 千円}$$

$$6,310,806 \text{ m}^3$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	12.12	8.4	10.56	7.6	11.37	6.8
動力費	1.08	0.7	1.11	0.8	1.16	0.7
受水費	74.85	51.6	71.18	51.5	74.33	44.1
委託料	19.36	13.4	18.66	13.5	29.87	17.7
請負工事費	0.10	0.1	0.00	0.0	17.05	10.1
修繕費	4.50	3.1	4.97	3.6	4.72	2.8
薬品費	0.01	0.0	0.03	0.0	0.04	0.0
材料費	0.55	0.4	0.58	0.4	0.66	0.4
減価償却費	22.62	15.6	19.62	14.2	18.18	10.8
資産減耗費	1.68	1.2	2.69	2.0	2.04	1.2
支払利息	2.51	1.7	2.59	1.9	2.84	1.7
その他	5.62	3.8	6.28	4.5	6.17	3.7
計	145.00	100.0	138.27	100.0	168.43	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
給水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	525,901	553,113	△ 27,212	△ 4.9
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	4,784	4,800	△ 16	△ 0.3
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	95,154	89,521	5,633	6.3
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	16,159	13,567	2,592	19.1
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	19,084	21,315	△ 2,231	△ 10.5
損益勘定所属 職員数(人)		12	12	0	0.0
総職員数 (人)		13	13	0	0.0

4 財政状態について

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、7,398,926千円で前年度に比べ267,152千円(3.7%)増加となった。

その内訳をみると、流動資産が2,390,712千円で69,321千円(2.8%)減少、固定資産が5,008,214千円で336,473千円(7.2%)増加となった。

なお、資産総額の67.7%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,148,767千円で前年度に比べ13,346千円(0.4%)減少となった。

その内訳をみると、固定負債の企業債が1,728,216千円で115,411千円(7.2%)、流動負債の企業債が107,189千円で14,875千円(16.1%)増加したものの、未払金が270,607千円で71,306千円(20.9%)、預り金が104,201千円で33,368千円(24.3%)、繰延収益が761,471千円で28,344千円(3.6%)減少となった。

(3) 資本総額は、4,250,159千円で前年度に比べ280,498千円(7.1%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が2,861,765千円で280,498千円(10.9%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和3年度末	令和2年度末	項目	令和3年度末	令和2年度末
固定資産	5,008,214 (67.7)	4,671,741 (65.5)	固定負債	1,893,178 (25.6)	1,788,708 (25.1)
流動資産	2,390,712 (32.3)	2,460,033 (34.5)	流動負債	494,118 (6.7)	583,590 (8.2)
			繰延収益	761,471 (10.3)	789,815 (11.0)
資産合計	7,398,926 (100.0)	7,131,774 (100.0)	負債合計	3,148,767 (42.6)	3,162,113 (44.3)
繰延勘定	—	—	資本合計	4,250,159 (57.4)	3,969,661 (55.7)
合計	7,398,926 (100.0)	7,131,774 (100.0)	合計	7,398,926 (100.0)	7,131,774 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和4年5月 末日までの 収入済額	
		項目	金額	説明		
現金預金	2,220,096	現金預金	2,220,096	年度末残高		
未収金	148,983	水道料金	141,182	現年度分 138,900 繰越分 2,282	139,824 42	
		その他 営業未収金	3,333	下水道使用料徴収受託料		
				高石市	3,115	3,115
				泉大津市	170	170
				堺市	39	39
和泉市	9	9				
営業外未収金	4,468	上下水道課長人件費他	4,468	4,468		
未払消費税	0	消費税				
貸倒引当金	△ 2,529	貸倒引当金	△ 2,529			
貯蔵品	23,408	材 料	19,223			
		量 水 器	4,185			
前払費用	754	前払費用	754			
計	2,390,712					

流動資産は、2,390,712千円で前年度に比べ69,321千円(2.8%)減少となった。これは、主に現金預金が2,220,096千円で前年度に比べ45,943千円(2.0%)減少したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分2,282千円の内訳は、平成27年度分5千円、平成28年度分52千円、平成29年度分744千円、平成30年度分345千円、平成31年度分583千円、令和2年度分553千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳		
		項目	金額	説明
企業債	107,189	建設改良企業債	107,189	
リース債務	2,945	リース債務	2,945	令和3年度リース資産支払分
未払金	270,607	営業未払金	84,819	受水費 43,020 手数料 578 委託料 18,793 動力費 341 会費負担金 13,137 通信運搬費 512 路面復旧費 3,750 借料及び損料 302 修繕費 3,079 その他 1,307
				その他未払金
		未払消費税	57	消費税
預り金	104,201	諸税預り金	2	前払費用との調整分
		保証金	380	工事保証金
		重複預り金	1	料金重複
		預り金	500	池田泉州 BK 事務取扱保証金
		下水道使用料金	103,318	下水道使用料徴収金 高石市 102,437 泉大津市 881
引当金	9,176	賞与引当金	7,236	令和3年12月から令和4年3月までの期間発生分
		退職給付引当金	1,940	令和4年度定年退職者予定分
計	494,118			

流動負債は、494,118千円で前年度に比べ89,472千円（15.3%）減少となった。これは、建設改良企業債が107,189千円で14,875千円（16.1%）増加したものの、未払金が270,607千円で71,306千円（20.9%）、預り金が104,201千円で33,368千円（24.3%）減少したこと等によるものである。

5 経営分析について

令和3年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	67.7	65.5	64.4
固定負債構成比率	25.6	25.1	24.0
自己資本構成比率	57.4	55.7	56.6

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、67.7%で前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、25.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、57.4%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 比 率	117.8	117.7	113.7
固定資産対長期資本比率	81.5	81.1	79.8
流 動 比 率	483.8	421.5	534.0
酸 性 試 験 比 率	479.5	417.8	512.8
現 金 比 率	449.3	388.3	474.2

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、117.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は81.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、483.8%で前年度に比べ62.3ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、479.5%で前年度に比べ61.7ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、449.3%で前年度に比べ61.0ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が減少したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	125.7	129.8	110.2
営業収支比率	120.5	117.9	105.0

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、125.7%で前年度に比べ4.1ポイント下降している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、120.5%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

(4) 回転率

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動資産回転率	0.5	0.4	0.5
固定資産回転率	0.2	0.2	0.3
未収金回転率	7.1	6.3	7.2
未払金回転率	3.7	3.6	5.1

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度に比べ0.1ポイント上昇してい

る。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、7.1で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。未払金回転率は、3.7で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債元利償還金対料金収入比率	9.9	8.5	7.2
企業債償還元金対料金収入比率	8.4	6.9	5.5
企業債利息対料金収入比率	1.4	1.6	1.6
企業債償還元金対減価償却比率	50.1	42.4	37.9
利 子 負 担 率	0.9	1.0	1.2
職員給与費対料金収入比率	7.0	6.5	6.5

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、9.9%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金と料金収入が増加したものの、企業債元利償還金の増加率が高いためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、50.1%で前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、0.9%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、7.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

むすび

令和3年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,141,845千円、営業費用が947,940千円で営業利益は193,905千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、248,091千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、247,328千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,094,828千円（前年度比+59,199千円）、受託工事収益が8,667千円（前年度比+6,704千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益38,350千円（前年度比+1,688千円）、雑収益24,328千円（前年度比△2,097千円）、長期前受金戻入41,665千円（前年度比△717千円）、その他特別利益33,536千円となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ40,171千円の増収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費560,120千円（前年度比+18,599千円）、配水及び給水費63,062千円（前年度比△7,059千円）、総係費61,819千円（前年度比+7,559千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費15,838千円（前年度比△744千円）、その他特別損失33,536千円となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ69,678千円の増となっている。

その主な理由は、備消耗品費、修繕料、固定資産除去費などが減少したものの、受水費、減価償却費、その他特別損失などが増加したためである。その結果、給水原価は、145.00円と前年度に比べ6.73円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が230,253千円、資本的支出が589,211千円で差引358,958千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補てんしている。

資本的収入の主なものは、企業債222,600千円（前年度比△94,800千円）で資本的支出は、建設改良費496,897千円（前年度比△164,639千円）、企業債償還金92,314千円（前年度比+21,186千円）である。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少などの要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと推測される。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、在宅勤務などの新しい生活様式により一時的に一般用給水量の増加に影響したと推測されるが令和3年度には収束し減少の傾向にある。また、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新・大地震に備えた危機管理体制の強化などの課題に引き続き対応するため水道事業の経営の効率化や経営基盤の強化を図ることが求められている。

このような中、これらの課題への対応として、大阪広域水道企業団との統合に向け、検討・協議を進めており、今後も安全で安定した水道水を持続的に供給できるようさまざまな施策に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

令和3年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は令和元年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		57,409	99.2	57,601	99.5	57,900	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		57,407	99.2	57,599	99.5	57,898	年度末区域内給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		27,198	101.6	27,019	100.9	26,777	年度末区域内給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		6,560,366	95.6	6,859,661	99.9	6,864,066		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	6,560,366	127.4	5,459,581	106.1	5,147,426	
		構成比 (%)	100.0	133.3	79.6	106.1	75.0	
	泉北水道	受水量 (m ³)	—	皆減	1,400,080	81.6	1,716,640	
		構成比 (%)	—	皆減	20.4	81.6	25.0	
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,560,386	95.6	6,859,701	99.9	6,864,076		
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,310,806	99.9	6,397,350	101.2	6,319,596	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		17,974	95.8	18,794	100.2	18,754		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		19,400	96.9	20,280	101.3	20,020		
有 収 率 (%)		96.2	104.5	93.3	101.3	92.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		145.00	86.1	138.27	82.1	168.43	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		173.48	98.8	161.88	92.2	175.63	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
現行料金実施年月日		令和元年10月1日						

第2表

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,376,527	1,361,088	98.9	1,317,964	1,335,104	101.3	1,342,788	1,340,588	99.8
営業収益	1,281,656	1,254,644	97.9	1,170,828	1,181,021	100.9	1,278,222	1,255,491	98.2
営業外収益	61,334	72,907	118.9	147,136	154,083	104.7	64,566	85,097	131.8
特別収益	33,537	33,537	100.0	—	—	—	—	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,178,745	1,065,412	90.4	1,059,597	993,691	93.8	1,307,108	1,195,634	91.5
営業費用	1,111,762	1,014,916	91.3	1,024,749	976,497	95.3	1,273,186	1,177,227	92.5
営業外費用	27,946	16,096	57.6	29,348	16,875	57.5	29,417	18,061	61.4
特別損失	35,037	34,400	98.2	1,500	319	21.3	1,500	346	23.1
予備費	4,000			4,000			3,005		

収支差引	197,782	295,676		258,367	341,413		35,680	144,954	
------	---------	---------	--	---------	---------	--	--------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	230,262	230,253	100.0	322,434	322,423	100.0	325,528	230,318	70.8
企業債	222,600	222,600	100.0	317,400	317,400	100.0	319,300	224,100	70.2
工事負担金	7,652	7,653	100.0	5,024	5,023	100.0	6,218	6,218	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	746,095	636,767	85.3	935,501	796,610	85.2	576,387	443,966	77.0
建設改良費	651,780	544,453	83.5	862,372	725,482	84.1	512,902	382,482	74.6
企業債償還金	92,315	92,314	100.0	71,129	71,128	100.0	61,485	61,484	100.0
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 515,833	△ 406,514		△ 613,067	△ 474,187		△ 250,859	△ 213,648	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,141,845	91.6	98.8	1,074,254	89.1	93.0	1,155,381	93.8
(1)給水収益	1,094,828	87.8	98.6	1,035,629	85.9	93.3	1,109,904	90.1
(2)受託工事収益	8,667	0.7	122.9	1,963	0.2	27.8	7,054	0.6
(3)その他営業収益	38,350	3.1	99.8	36,662	3.0	95.4	38,423	3.1
2 営業外収益	70,494	5.7	92.4	131,450	10.9	172.4	76,255	6.2
(1)受取利息	44	0.0	11.3	217	0.0	55.8	389	0.0
(2)雑収益	24,328	2.0	98.6	26,425	2.2	107.1	24,666	2.0
(3)他会計補助金	4,457	0.4	125.0	62,426	5.2	1,751.1	3,565	0.3
(4)長期前受金戻入	41,665	3.3	87.5	42,382	3.5	89.0	47,635	3.9
3 特別利益	33,536	2.7	皆増	—	—	—	—	—
(1)その他特別利益	33,536	2.7	皆増	—	—	—	—	—
収益合計	1,245,875	100.0	101.2	1,205,704	100.0	97.9	1,231,636	100.0
1 営業費用	947,940	95.0	86.2	911,454	98.1	82.9	1,099,751	98.3
(1)原水及び浄水費	560,120	56.1	101.4	541,521	58.3	98.1	552,279	49.4
(2)配水及び給水費	63,062	6.3	25.3	70,121	7.5	28.2	248,769	22.2
(3)受託工事費	7,499	0.8	124.2	1,682	0.2	27.9	6,039	0.5
(4)業務費	60,381	6.0	106.1	58,840	6.3	103.4	56,891	5.1
(5)総係費	61,819	6.2	102.1	54,260	5.8	89.6	60,576	5.4
(6)減価償却費	184,426	18.5	113.6	167,804	18.1	103.4	162,315	14.5
(7)資産減耗費	10,633	1.1	82.5	17,226	1.9	133.7	12,882	1.2
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	16,308	1.6	88.9	17,159	1.9	93.5	18,345	1.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,838	1.6	88.3	16,582	1.8	92.4	17,939	1.6
(2)雑支出	470	0.0	115.8	577	0.1	142.1	406	0.1
3 特別損失	34,299	3.4	13,345.9	256	0.0	99.6	257	0.0
(1)過年度損益修正損	763	0.1	296.9	256	0.0	99.6	257	0.0
(2)その他特別損失	33,536	3.3	皆増	0	0.0	—	0	0.0
費用合計	998,547	100.0	89.3	928,869	100.0	83.1	1,118,353	100.0
当年度純利益	247,328		218.3	276,835		244.4	113,283	

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	5,008,214	67.7	119.3	4,671,741	65.5	111.3	4,197,920	64.4
(1)有形固定資産	5,008,214	67.7	119.3	4,671,741	65.5	111.3	4,197,920	64.4
(7)土地	741,446	10.0	104.7	708,276	9.9	100.0	708,276	10.9
(4)建物	212,425	2.9	92.0	221,680	3.1	96.0	230,914	3.5
(7)構築物	122,342	1.7	86.5	131,926	1.9	93.2	141,510	2.2
(5)機械及び装置	350,513	4.7	301.6	320,941	4.5	276.2	116,202	1.8
(6)量水器	38,906	0.5	97.6	39,170	0.6	98.3	39,865	0.6
(8)車輛及び運搬具	935	0.0	66.7	1,142	0.0	81.5	1,402	0.0
(9)工具・器具及び備品	3,476	0.0	82.1	3,135	0.0	74.0	4,236	0.1
(7)送配水管	3,499,488	47.3	118.9	3,191,024	44.8	108.4	2,942,971	45.1
(7)改良整備事業建設仮勘定	33,195	0.5	皆増	45,431	0.6	皆増	—	—
(5)リース資産	5,488	0.1	43.8	9,016	0.1	71.9	12,544	0.2
2 流動資産	2,390,712	32.3	102.9	2,460,033	34.5	105.8	2,324,275	35.6
(1)現金預金	2,220,096	30.0	107.6	2,266,039	31.8	109.8	2,063,696	31.6
(2)未収金	148,983	2.0	88.6	172,429	2.4	102.5	168,183	2.6
貸倒引当金	△ 2,529	△ 0.0	249.4	△ 1,403	△ 0.0	138.4	△ 1,014	△ 0.0
(3)貯蔵品	23,408	0.3	97.1	22,967	0.3	95.3	24,110	0.4
(4)前払費用	754	0.0	皆増	1	0.0	皆増	—	—
(5)前払金	—	—	皆減	—	—	皆減	69,300	1
資産合計	7,398,926	100.0	113.4	7,131,774	100.0	109.3	6,522,195	100.0
1 固定負債	1,893,178	25.6	120.7	1,788,708	25.0	114.0	1,568,506	24.0
(1)企業債	1,728,216	23.4	124.5	1,612,805	22.6	116.2	1,387,719	21.3
(2)リース債務	0	0.0	0.0	2,945	0.0	41.0	7,178	0.1
(3)引当金	164,962	2.2	95.0	172,958	2.4	99.6	173,609	2.6
2 流動負債	494,118	6.7	113.5	583,590	8.2	134.1	435,233	6.7
(1)企業債	107,189	1.5	150.7	92,314	1.3	129.8	71,128	1.1
(2)リース債務	2,945	0.0	69.6	4,233	0.1	100.0	4,233	0.1
(3)未払金	270,607	3.7	104.1	341,913	4.8	131.6	259,879	4.0
(4)預り金	104,201	1.4	111.9	137,569	1.9	147.8	93,085	1.4
(5)引当金	9,176	0.1	132.8	7,561	0.1	109.5	6,908	0.1
3 繰延収益	761,471	10.3	92.2	789,815	11.1	95.7	825,630	12.7
負債合計（1+2+3）	3,148,767	42.6	111.3	3,162,113	44.3	111.8	2,829,369	43.4
4 資本金	1,388,394	18.7	100.0	1,388,394	19.5	100.0	1,388,394	21.3
(1)自己資本金	1,388,394	18.7	100.0	1,388,394	19.5	100.0	1,388,394	21.3
5 剰余金	2,861,765	38.7	124.2	2,581,267	36.2	112.0	2,304,432	35.3
(1)資本剰余金	111,392	1.5	142.4	78,223	1.1	100.0	78,223	1.2
(7)工事負担金	61,925	0.8	100.0	61,925	0.9	100.0	61,925	0.9
(4)受贈財産評価額	49,467	0.7	303.5	16,298	0.2	100.0	16,298	0.3
(2)利益剰余金	2,750,373	37.2	123.5	2,503,044	35.1	112.4	2,226,209	34.1
(7)減債積立金	109,000	1.5	75.7	128,000	1.8	88.9	144,000	2.2
(4)建設改良積立金	98,717	1.3	76.7	78,716	1.1	61.2	128,717	2.0
(7)当年度未処分利益剰余金	2,542,656	34.4	130.2	2,296,328	32.2	117.5	1,953,492	29.9
資本合計（4+5）	4,250,159	57.4	115.1	3,969,661	55.7	107.5	3,692,826	56.6
負債・資本合計	7,398,926	100.0	113.4	7,131,774	100.0	109.3	6,522,195	100.0

第6表

用途別給水収益表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	837,994	100.6	776,172	93.2	833,094
官公署学校用	88,879	97.9	85,917	94.7	90,754
病院用	27,094	78.3	31,248	90.3	34,589
公衆浴場用	617	91.5	587	87.1	674
工場用	140,238	93.0	141,666	94.0	150,766
臨時用	6	22.2	39	144.4	27
計	1,094,828	98.6	1,035,629	93.3	1,109,904

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	76,496	8.0	103.6	67,544	7.3	91.4	73,863	6.6
動力費	6,794	0.7	92.5	7,090	0.8	96.6	7,342	0.7
受水費	472,346	49.4	100.8	455,079	49.1	97.1	468,806	42.1
委託料	122,175	12.8	64.9	119,325	12.9	63.3	188,361	16.9
請負工事費	628	0.1	0.6	0	0.0	0.0	107,537	9.7
修繕費	28,385	3.0	95.3	31,775	3.4	106.7	29,789	2.7
薬品費	93	0.0	35.2	208	0.0	78.8	264	0.0
材料費	3,451	0.3	83.3	3,726	0.4	89.9	4,143	0.4
減価償却費	184,426	19.3	113.6	167,804	18.1	103.4	162,315	14.6
資産減耗費	10,633	1.1	82.5	17,227	1.8	133.7	12,882	1.2
支払利息	15,838	1.6	88.3	16,582	1.8	92.4	17,939	1.6
その他	35,484	3.7	91.4	40,571	4.4	104.5	38,815	3.5
小計(給水費用等)	956,749	100.0	86.0	926,931	100.0	83.4	1,112,056	100.0
受託工事費	7,499		124.2	1,682		27.9	6,039	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	964,248		86.2	928,613		83.1	1,118,095	

項 目	年 度			算 式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
固定資産構成比率 (%)	67.7	65.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	25.6	25.1	24.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	117.8	117.7	113.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	81.5	81.1	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.4	55.7	56.6	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	483.8	421.5	534.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	449.3	388.3	474.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	479.5	417.8	512.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.5	0.4	0.5	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	7.1	6.3	7.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	3.7	3.6	5.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	125.7	129.8	110.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	120.5	117.9	105.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	8.4	6.9	5.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	9.9	8.5	7.2	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.4	1.6	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	50.1	42.4	37.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	0.9	1.0	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	43.1	43.9	42.2	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	7.0	6.5	6.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.6	92.7	93.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	47.4	49.6	49.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	51.2	53.5	52.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	37.8	39.6	39.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	173.48	161.88	175.63	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	145.00	138.27	168.43	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	4,784	4,800	5,790	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	525,901	533,113	631,960	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	95,154	89,521	115,538	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	96.2	93.3	92.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

高石市下水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和3年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	57,121	57,322	△ 201	△ 0.4	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	52,354	52,579	△ 225	△ 0.4	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	50,072	49,829	243	0.5	
普及率	%	91.65	91.73	△ 0.08	△ 0.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	95.64	94.77	0.87	0.92	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	6,323,655	6,454,879	△ 131,224	△ 2.0	年間総量
年間総有収水量	m ³	5,177,664	5,208,600	△ 30,936	△ 0.6	年間総量
有収率	%	81.9	80.7	1.2	1.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当り 汚水処理原価	円	144.38	146.07	△ 1.69	△ 1.2	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当り 下水道使用料単価	円	148.60	148.48	0.12	0.1	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

処理区域内人口は、52,354人で前年度に比べ225人(0.4%)減少した一方、水洗化人口は50,072人で前年度に比べ243人(0.5%)増加となった。年間総処理水量は、6,323,655 m³で前年度に比べ131,224 m³(2.0%)減少し、年間総有収水量は、5,177,664 m³で前年度に比べ30,936 m³(0.6%)減少している。この結果、有収率は、81.9%となっている。

なお、有収水量については、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛やテレワーク等が呼びかけられ、市民の在宅時間が多くなっていたものの、本年度は市民の通勤や通学、外出が正常化しつつあったことから反動減したと考えられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減	備考
一日平均送水量(汚水)(A)	12,701	12,536	165	
一日最大送水量(汚水)(B)	15,747	14,891	856	
ポンプ場計画能力(C)	26,784	26,784	0	
平均稼働率	47.4	46.8	0.6	A/C×100
最大稼働率	58.8	55.6	3.2	B/C×100
負荷率	80.7	84.2	△3.5	A/B×100

一日平均送水量(汚水)は、12,701 m³で前年度に比べ165 m³(1.3%)、一日最大送水量(汚水)は、15,747 m³で前年度に比べ856 m³(5.7%)それぞれ増加となった。

また、ポンプ場計画能力は、26,784 m³であった。その結果、平均稼働率は、47.4%で前年度に比べ0.6ポイント、最大稼働率は、58.8%で前年度に比べ3.2ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 汚水処理原価等

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
汚水処理原価	144.38	146.07	△1.69
下水道使用料単価	148.60	148.48	0.12
損益	4.22	2.41	1.81

1 m³当りの汚水処理原価は、泉北環境整備施設組合負担金が減少したこと等により144.38円となり、前年度に比べ1.69円減少している。また1 m³当りの下水道使用料単価は、により148.60円となり、前年度に比べ0.12円増加した。

その結果、1 m³当り4.22円の黒字となり、損益は前年度に比べ1.81円増加している。

2 決算状況について

令和3年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
下水道事業収益	2,448,127	2,408,846	△ 39,281	98.4	2,461,465	98.8
営業収益	1,560,292	1,539,549	△ 20,743	98.7	1,577,260	99.3
営業外収益	887,834	857,593	△ 30,241	96.6	864,886	95.8
特別利益	1	11,704	△ 11,703	1,170,400.0	19,319	1,931,900.0
下水道事業費用	2,128,850	2,074,359	△ 54,491	97.4	2,151,329	97.4
営業費用	1,874,347	1,836,326	△ 38,021	98.0	1,861,303	98.1
営業外費用	251,303	237,209	△ 14,094	94.4	260,336	95.0
特別損失	824	824	0	100.0	29,690	84.0
予備費	2,376	0	△ 2,376		0	
収支差引	319,277	334,487	15,210		310,136	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,408,846千円で、予算額を39,281千円下回り、収入率は98.4%となった。また、前年度決算額に比べ52,619千円（2.1%）減少となった。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,074,359千円で、予算額に対し54,491千円の不用額を生じ、執行率は97.4%となった。また、前年度決算額に比べ76,970千円（3.6%）減少となったが、これは泉北環境整備施設組合負担金が減少したこと等によるものである。

収支差引額は、334,487千円の黒字であり、前年度に比べ24,351千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	1,219,192	1,009,599	△ 209,593	82.8	1,255,211	85.7
企業債	882,200	742,900	△ 139,300	84.2	1,008,000	92.1
国庫補助金	224,520	123,904	△ 100,616	55.2	141,564	85.8
他会計補助金	111,000	140,000	29,000	126.1	100,310	50.2
負担金等	1,472	2,795	1,323	189.9	5,337	92.0
資本的支出	1,816,803	1,566,711	△ 250,092	86.2	1,794,476	92.6
建設改良費	701,963	453,872	△ 248,091	64.7	439,600	75.6
固定資産購入費	928	927	△ 1	99.9	927	99.9
企業債償還金	1,111,912	1,111,912	0	100.0	1,353,949	100.0
予備費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 597,611	△ 557,112	40,499		△ 539,265	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,009,599千円で予算額を209,593千円下回ったため、収入率は82.8%となった。

資本的支出の決算額は、1,566,711千円で予算額に対し250,092千円の不用額を生じ、執行率は86.2%となった。

収支差引額は、557,112千円の不足を生じており、この補填財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,137千円、当年度分損益勘定保留資金279,166千円、繰越利益剰余金63,544千円及び当年度利益剰余金178,265千円で補填されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の57,085千円に対し、執行額は54,010千円で、予算の範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は853,000千円であり、その内容は雨水処理費763,142千円等である。

3 経営状況について

令和3年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は2,330,565千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は2,017,931千円で、収益的収支決算においては、312,634千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,009,599千円で、資本的支出は、1,530,574千円で、収支差引は、520,975千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、下水道使用料が769,421千円、他会計負担金が693,000千円、その他営業利益が186千円で合計1,462,607千円となった。

イ 営業外収益は、他会計補助金が20,000千円、国庫補助金が17千円、長期前受金戻入が820,657千円、雑収益が15,580千円で合計856,254千円となった。

ウ 特別利益は、過年度損益修正益が11,704千円となった。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、管渠費が17,479千円、ポンプ場費が159,465千円、普及指導費が491千円、業務費が33,185千円、総係費が345,929千円、流域下水道維持管理負担金が146,709千円、減価償却費が1,099,622、資産減耗費201千円で合計1,803,081千円となった。

イ 営業外費用は、支払利息が203,280千円、雑支出が10,821千円で合計214,101千円となった。

ウ 特別損失は、過年度損益修正損が749千円となった。

(3) 資本的収入

企業債が742,900千円、国庫補助金が123,904千円、他会計補助金が140,000千円、負担金等が2,795千円で、合計1,009,599千円となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費が417,734千円、固定資産購入費が927千円となっている。

イ 本年度の企業債発行高は、742,900千円、企業債償還高は、1,111,912千円、本年度末の未償還残高は、13,202,576千円となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
13,571,588	742,900	1,111,912	13,202,576

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、13,202,576千円でこれに対する利息は1,170,312千円、元利未償還額は、14,372,888千円となっている。

なお、令和4年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和2年度末	13,571,588	1,329,007	14,900,595
令和3年度末	13,202,576	1,170,312	14,372,888
増 減	△ 369,012	△ 158,695	△ 527,707

令和3年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和4年度	1,147,201	182,690	1,329,891
令和5年度	1,146,355	159,614	1,305,969
令和6年度	1,131,426	138,519	1,269,945
令和7年度	1,092,079	118,884	1,210,963
令和8年度	1,027,166	101,331	1,128,497
令和9年度～	7,658,349	469,274	8,127,623
合 計	13,202,576	1,170,312	14,372,888

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料

(単位: m³、千円、%)

項 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
有収水量	一 般 用	5,177,664	5,208,600	△ 30,936	△ 0.6
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	5,177,664	5,208,600	△ 30,936	△ 0.6
下水道使用料	一 般 用	769,421	773,379	△ 3,958	△ 0.5
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	769,421	773,379	△ 3,958	△ 0.5

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水)

(単位: 千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
下水道使用料 (A)	769,421	773,379	△ 3,958	△ 0.5
人件費 (汚水) (B)	15,623	15,478	145	0.9
B / A × 100	2.0	2.0		

(3) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	769,421	773,379	△ 3,958	△ 0.5
汚 水 処 理 費	千円	747,549	760,815	△13,266	△ 1.7
有 収 水 量	m ³	5,177,664	5,208,600	△30,936	△ 0.6
使用料単価 (A)	円	148.60	148.48	0.12	0.1
汚水処理原価 (B)	円	144.38	146.07	△ 1.69	△ 1.2
差 引 (A) - (B)	円	4.22	2.41	1.81	75.1
経費回収率(A)/(B) × 100	%	102.9	101.6		

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3.02	2.1	2.97	2.0		
動力費	2.28	1.6	2.09	1.4		
光熱水費	0.27	0.2	0.31	0.2		
委託料	17.01	11.8	13.67	9.4		
修繕費	1.88	1.3	3.17	2.2		
通信運搬費	0.03	0.0	0.03	0.0		
材料費	0.04	0.0	0.01	0.0		
会費及び負担金	23.45	16.2	6.48	4.4		
流域下水道 維持管理負担金	26.87	18.6	25.79	17.7		
減価償却費（汚水）	48.75	33.8	48.58	33.3		
企業債利息（汚水）	19.41	13.5	21.39	14.6		
その他	1.37	0.9	21.58	14.8		
計	144.38	100.0	146.07	100.0		

(注) 受託工事費からその他営業費用（材料売却原価）に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
有収水量 (m ³ /人)	<u>年間総有収水量</u> 損益勘定所属職員数	1,294,416	1,302,150	△7,734	△0.6
整備人口 (人/人)	<u>現在処理人口</u> 損益勘定所属職員数	13,089	13,145	△56	△0.4
営業収益 (千円/人)	<u>営業収益</u> 損益勘定所属職員数	365,652	374,980	△9,328	△2.5
営業損(△)益 (千円/人)	<u>営業収益－営業費用</u> 損益勘定所属職員数	△85,119	△81,990	3,219	3.9
経常損(△)益 (千円/人)	<u>経常損益</u> 総職員数	50,280	49,783	497	1.0
損益勘定所属 職員数(人)		4	4		
総職員数 (人)		6	6		

4 財政状態について

令和3年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、31,676,228千円で前年度に比べ434,367千円(1.4%)減少となった。その内訳をみると、流動資産が567,312千円で117,898千円(26.2%)増加したものの、固定資産が31,108,916千円で552,265千円(1.7%)減少となった。

(2) 負債総額は、30,156,476千円で前年度に比べ747,001千円(2.4%)減少となった。その内訳をみると、流動負債の企業債が1,147,201千円で35,289千円(3.2%)、未払金が338,366千円で59,370千円(21.3%)増加したものの、固定負債の企業債が12,055,375千円で404,301千円(3.2%)、繰延収益が16,595,510千円で438,397千円(2.6%)減少となった。

(3) 資本総額は、1,519,752千円で前年度に比べ312,634千円(25.9%)増加となった。その内訳をみると、資本金が前年度と同額で535,843千円、剰余金が983,909千円で312,634千円(46.6%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和3年度末	令和2年度末	項目	令和3年度末	令和2年度末
固定資産	31,108,916 (98.2)	31,661,181 (98.6)	固定負債	12,059,595 (38.1)	12,462,731 (38.8)
流動資産	567,312 (1.8)	449,414 (1.4)	流動負債	1,501,371 (4.7)	1,406,839 (4.4)
			繰延収益	16,595,510 (52.4)	17,033,907 (53.0)
資産合計	31,676,228 (100.0)	32,110,595 (100.0)	負債合計	30,156,476 (95.2)	30,903,477 (96.2)
繰延勘定	—	—	資本合計	1,519,752 (4.8)	1,207,118 (3.8)
合計	31,676,228 (100.0)	32,110,595 (100.0)	合計	31,676,228 (100.0)	32,110,595 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和4年5月 末日までの 収入済額
		項目	金額	説明	
現金預金	330,872	現金預金	330,872	年度末残高	
未収金	214,105	下水道使用料	198,342	現年度分 197,288 繰越分 1,054	142,591 35
		その他 営業未収金	13,418	流域下水道還付金 12,845 ポンプ場運転管理委託料返還金 573	12,845 573
		その他 営業外未収金	2,228	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 2,228	2,228
		その他未収金	117	受益者負担金(分納) 90 流域下水道還付金(建設費) 27	0 27
貸倒引当金	△ 1,243	貸倒引当金	△ 1,243		
前払費用	23,578	前払費用	23,578		
計	567,312				

流動資産は、567,312千円で前年度に比べ117,898千円(26.2%)増加となった。これは、主に現金預金が330,872千円で前年度に比べ108,520千円(48.8%)増加したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分1,054千円の内訳は、平成28年度分9千円、平成29年度分554千円、平成30年度分114千円、平成31年度分179千円、令和2年度分198千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	1,147,201	建設改良企業債	1,147,201	
リース債務	618	リース債務	618	令和4年度リース資産支払分
未 払 金	338,366	営業未払金	53,926	委託料 22,645 修繕費 16,472 燃料費 5 動力費 1,962 材料費 9 通信運搬費 23 会費負担金 12,750 時間外手当 40 手数料 20
		営業外未払金	24,663	未払消費税 7,654 リース支払利息 9 一般会計への繰戻 17,000
		その他未払金	259,777	請負工事費 24,790 委託料 193,141 補償費 5,617 備消耗品費 17 時間外手当 47 印刷製本費 21 リース債務 77 重複預り金 1 流域下水道負担金 11,851 退職手当(4月支給) 24,215
預 り 金	9,941	預 り 金	9,441	排水指定業者登録保証金 9,441
		そ の 他	500	指定金融機関担保 500
引 当 金	5,245	賞与引当金	4,130	令和3年12月から令和4年3月までの期間発生分
		法定福利費引当金	1,115	
計	1,501,371			

5 経営指標について

令和3年度の経営指標については、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	115.0	114.5	—

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、115.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
累積欠損金比率	0.0	0.0	—

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本年度は、0.0%で前年度と同率である。

(3) 汚水処理原価

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
汚水処理原価	144.38	146.07	—

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は144.38円で前年度に比べ1.69円下降している。

(4) 水洗化率

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水洗化率	95.6	94.8	—

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、95.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

むすび

令和3年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。損益計算書をみると営業収益が1,462,607千円、営業費用が1,803,081千円で営業損失340,474千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、301,679千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、312,634千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、下水道使用料769,421千円(前年度比△3,958千円)、他会計補助金20,000千円(前年度比△3,310千円)、長期前受金戻入820,657千円(前年度比△5,155千円)、過年度損益修正益11,704千円(前年なし)となっており、その結果、収益的収入は2,330,565千円となり、前年度に比べ52,151千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の管渠費17,479千円(前年度比+3,287千円)、ポンプ場費159,465千円(前年度比△1,677千円)、業務費33,185千円(前年度比+1,124千円)、総係費345,929千円(前年度比△27,978千円)、流域下水道維持管理負担金146,709千円(前年度比+4,043千円)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費203,280千円(前年度比△22,452千円)となっており、その結果、収益的支出は2,017,931千円となり、前年度に比べ76,436千円の減となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、148.60円、汚水処理原価は、144.38円となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が1,009,599千円(前年度比△245,612千円)、資本的支出が1,530,574千円(前年度比△226,773千円)で差引520,975千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金及び利益剰余金で補てんしている。

資本的収入の主なものは、企業債742,900千円(前年度比△265,100千円)、国庫補助金123,904千円(前年度比△17,660千円)、他会計補助金140,000千円(前年度比+39,690千円)で、資本的支出の主なものは、建設改良費417,734千円(前年度比+15,263千円)、企業債償還金1,111,912千円(前年度比△242,037千円)となっている。

下水道は、トイレの水洗化等による生活環境の改善や雨水浸水の防除等の役割を担い、市民生活に欠くことのできない重要な都市基盤である。未普及地区の早期の整備や未接続世帯への積極的な接続推進、管渠・ポンプ場の整備促進や維持管理などが今後の課題となっている。

今後については、水洗化普及のための各種助成制度等の更なる啓発活動の推進、また、下水道施設(管渠・ポンプ場)の老朽化に伴う長寿命化や更新が必要となり、更なる経費の負担が見込まれることから「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づく適正な維持管理と効率的な更新事業の実施を進めていただきたい。

また、令和2年度から地方公営企業の一部を適用し策定した経営戦略に基づき、今後は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に向けて一層的確に取り組むとともに、経営状況をより明確にし、効率的な運営を図っていくよう望むものである。

令和3年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は令和元年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
行政区域内人口 (人)	57,121	99.1	57,322	99.5	57,617	年度末現在
処理区域内人口 (人)	52,354	99.4	52,579	99.8	52,681	年度末現在
水洗化人口 (人)	50,072	101.0	49,829	100.5	49,558	年度末現在
普及率 (%)	91.65	100.2	91.73	100.3	91.43	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	95.64	101.7	94.77	100.7	94.07	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
污水处理水量 (m ³)	6,323,655	98.1	6,454,879	100.1	6,448,665	年間総量
有収水量 (m ³)	5,177,664	101.5	5,208,600	102.1	5,102,944	年間総量
有収率 (%)	81.9	103.5	80.7	102.0	79.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
污水管延長 (m)	118,738	100.5	118,379	100.2	118,120	
雨水管延長 (m)	74,263	101.5	73,967	101.1	73,177	
合流管延長 (m)	45,101	100.2	45,003	100.0	45,003	
1 m ³ 当り污水处理費 (円)	144.38	—	146.07	—	—	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り下水道使用料 (円)	148.60	—	148.48	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,448,127	2,408,846	98.4	2,491,602	2,461,465	98.8	—	—	—
営業収益	1,560,292	1,539,549	98.7	1,588,343	1,577,260	99.3	—	—	—
営業外収益	887,834	857,593	96.6	903,258	864,886	95.8	—	—	—
特別利益	1	11,704	1,170,400	1	19,319	1,931,900	—	—	—

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,128,850	2,074,359	97.4	2,209,069	2,151,329	97.4	—	—	—
営業費用	1,874,347	1,836,326	98.0	1,896,621	1,861,303	98.1	—	—	—
営業外費用	251,303	237,209	94.4	274,122	260,336	95.0	—	—	—
特別損失	824	824	100.0	35,326	29,690	84.0	—	—	—
予備費	2,376	0		3,000	0		—	—	—

収支差引	319,277	334,487		282,533	310,136		—	—	
------	---------	---------	--	---------	---------	--	---	---	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	1,219,192	1,009,599	82.8	1,464,899	1,255,211	85.7	—	—	—
企業債	882,200	742,900	84.2	1,094,100	1,008,000	92.1	—	—	—
国庫補助金	224,520	123,904	55.2	165,000	141,564	85.8	—	—	—
他会計補助金	111,000	140,000	126.1	200,000	100,310	50.2	—	—	—
負担金等	1,472	2,795	189.9	5,799	5,337	92.0	—	—	—

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	1,816,803	1,566,711	86.2	1,938,694	1,794,476	92.6	—	—	—
建設改良費	701,963	453,872	64.7	581,817	439,600	75.6	—	—	—
固定資産購入費	928	927	99.9	928	927	99.9	—	—	—
企業債償還金	1,111,912	1,111,912	100.0	1,353,949	1,353,949	100.0	—	—	—
予備費	2,000	0		2,000	0		—	—	—

収支差引	△ 597,611	△ 557,112		△ 473,795	△ 539,265		—	—	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	---	---	--

損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,462,607	62.8	—	1,499,922	63.0	—	—	—
(1)下水道使用料	769,421	33.0	—	773,379	32.5	—	—	—
(2)他会計負担金	693,000	29.8	—	726,380	30.5	—	—	—
(3)その他営業収益	186	0.0	—	163	0.0	—	—	—
2 営業外収益	856,254	36.7	—	863,475	36.2	—	—	—
(1)他会計補助金	20,000	0.8	—	23,310	1.0	—	—	—
(2)国庫補助金	17	0.0	—	16	0.0	—	—	—
(3)長期前受金戻入	820,657	35.2	—	825,812	34.6	—	—	—
(4)雑収益	15,580	0.7	—	14,337	0.6	—	—	—
3 特別利益	11,704	0.5	—	19,319	0.8	—	—	—
(1)その他特別利益	0	0.0	—	19,319	0.8	—	—	—
(2)過年度損益修正益	11,704	0.5	—	—	—	—	—	—
収益合計	2,330,565	100.0	—	2,382,716	100.0	—	—	—
1 営業費用	1,803,081	89.4	—	1,827,880	87.3	—	—	—
(1)管渠費	17,479	0.9	—	14,192	0.7	—	—	—
(2)ポンプ場費	159,465	7.9	—	161,142	7.7	—	—	—
(3)普及指導費	491	0.0	—	770	0.0	—	—	—
(4)業務費	33,185	1.7	—	32,061	1.5	—	—	—
(5)総係費	345,929	17.1	—	373,907	17.9	—	—	—
(6)流域下水道維持管理負担金	146,709	7.3	—	142,666	6.8	—	—	—
(7)減価償却費	1,099,622	54.5	—	1,103,142	52.7	—	—	—
(8)資産減耗費	201	0.0	—	0	0.0	—	—	—
2 営業外費用	214,101	10.6	—	236,821	11.3	—	—	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	203,280	10.1	—	225,732	10.8	—	—	—
(2)雑支出	10,821	0.5	—	11,089	0.5	—	—	—
3 特別損失	749	0.0	—	29,666	1.4	—	—	—
(1)その他特別損失	0	0.0	—	29,666	1.4	—	—	—
(2)過年度損益修正損	749	0.0	—	—	—	—	—	—
費用合計	2,017,931	100.0	—	2,094,367	100.0	—	—	—
当年度純利益	312,634		—	288,349		—	—	—

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	31,108,916	98.2	—	31,661,181	98.6	—	—	—
(1)有形固定資産	30,342,373	95.8	—	30,881,496	96.2	—	—	—
(ア)土地	382,925	1.2	—	382,925	1.2	—	—	—
(イ)建物	552,130	1.8	—	607,148	1.9	—	—	—
(ウ)構築物	27,326,056	86.3	—	27,737,104	86.4	—	—	—
(エ)機械及び装置	1,847,675	5.8	—	1,970,479	6.1	—	—	—
(ホ)車輛及び運搬具	78	0.0	—	78	0.0	—	—	—
(カ)工具・器具及び備品	175	0.0	—	219	0.0	—	—	—
(キ)リース資産	1,202	0.0	—	1,975	0.0	—	—	—
(ク)建設仮勘定	232,132	0.7	—	181,568	0.6	—	—	—
(2)無形固定資産	766,543	2.4	—	779,685	2.4	—	—	—
(ア)施設利用権	766,543	2.4	—	779,685	2.4	—	—	—
2 流動資産	567,312	1.8	—	449,414	1.4	—	—	—
(1)現金預金	330,872	1.0	—	222,352	0.7	—	—	—
(2)未収金	214,105	0.7	—	218,366	0.7	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,243	△ 0.0	—	△ 627	△ 0.0	—	—	—
(3)前払費用	23,578	0.1	—	—	—	—	—	—
(4)前払金	0	0.0	—	9,323	0.0	—	—	—
資産合計	31,676,228	100.0	—	32,110,595	100.0	—	—	—
1 固定負債	12,059,595	38.1	—	12,462,731	38.8	—	—	—
(1)企業債	12,055,375	38.1	—	12,459,676	38.8	—	—	—
(2)リース債務	0	0.0	—	618	0.0	—	—	—
(3)引当金	4,220	0.0	—	2,437	0.0	—	—	—
2 流動負債	1,501,371	4.7	—	1,406,839	4.4	—	—	—
(1)企業債	1,147,201	3.6	—	1,111,912	3.5	—	—	—
(2)リース債務	618	0.0	—	927	0.0	—	—	—
(3)未払金	338,366	1.1	—	278,996	0.9	—	—	—
(4)預り金	9,941	0.0	—	9,641	0.0	—	—	—
(5)引当金	5,245	0.0	—	5,363	0.0	—	—	—
3 繰延収益	16,595,510	52.4	—	17,033,907	53.0	—	—	—
負債合計（1+2+3）	30,156,476	95.2	—	30,903,477	96.2	—	—	—
4 資本金	535,843	1.7	—	535,843	1.7	—	—	—
(1)固有資本金	535,843	1.7	—	535,843	1.7	—	—	—
5 剰余金	983,909	3.1	—	671,275	2.1	—	—	—
(1)資本剰余金	382,925	1.2	—	382,925	1.2	—	—	—
(ア)受贈財産評価額	382,925	1.2	—	382,925	1.2	—	—	—
(2)利益剰余金	600,984	1.9	—	288,350	0.9	—	—	—
(ア)当年度未処分利益剰余金	600,984	1.9	—	288,350	0.9	—	—	—
資本合計（4+5）	1,519,752	4.8	—	1,207,118	3.8	—	—	—
負債・資本合計	31,676,228	100.0	—	32,110,595	100.0	—	—	—

第6表

用途別下水道使用料（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一般用	769,421	—	773,379	—	—
公衆浴場用	0	—	0	—	—
計	769,421	—	773,379	—	—

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	38,776	1.9	—	37,646	1.8	—	—	—
動力費	19,980	1.0	—	18,402	0.9	—	—	—
光熱水費	2,387	0.1	—	2,733	0.1	—	—	—
委託料	129,119	6.4	—	130,047	6.3	—	—	—
修繕費	26,632	1.3	—	34,064	1.7	—	—	—
通信運搬費	212	0.0	—	184	0.0	—	—	—
材料費	414	0.0	—	64	0.0	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	146,709	7.3	—	142,666	6.9	—	—	—
減価償却費	1,099,622	54.5	—	1,103,142	53.4	—	—	—
支払利息	203,280	10.1	—	225,732	11.0	—	—	—
その他	350,051	17.4	—	370,021	17.9	—	—	—
合計	2,017,182	100.0	—	2,064,701	100.0	—	—	—

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.2	98.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	38.1	38.8	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	2,047.0	2,622.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	229.1	231.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	4.8	3.8	—	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	37.8	31.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	22.0	15.8	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	36.3	31.3	—	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.9	4.3	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	6.8	7.1	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.0	0.0	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	4.7	7.2	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	115.0	114.5	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	81.1	82.1	—	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	51.9	52.7	—	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	65.0	67.1	—	$\frac{\text{企業債元利償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	13.1	14.4	—	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	(%)	101.1	122.7	—	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	(%)	1.5	1.7	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	(%)	2.0	2.0	—	$\frac{\text{職員給与費 (汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	(%)	0.0	0.0	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	(%)	80.7	84.2	—	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{一日最大送水量 (汚水)}} \times 100$
平均稼働率 (%)	(%)	47.4	46.8	—	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	(%)	58.8	55.6	—	$\frac{\text{一日最大送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
管渠使用効率 (m ³ /m)	(m ³ /m)	26.6	27.2	—	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{下水管布設延長}}$
使用料単価 (円/m ³)	(円/m ³)	148.60	148.48	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	(円/m ³)	144.38	146.07	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り整備人口 (人)	(人)	13,089	13,145	—	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)	(m ³)	1,294,416	1,302,150	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	(千円)	365,652	374,980	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	(%)	81.9	80.7	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$